

OCR入力用

この用紙はとじこまないでください。この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。

法

FB0612

納税地: 埼玉県さいたま市大宮区宮町3-36-402
法人名: 一般社団法人 日本海外人材支援機構
代表者: 植村 貴昭
住所: 埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-223-601
令和5年2月28日 大宮 税務署長殿

令和4年1月1日 事業年度分の法人税確定申告書

令和4年12月31日 課税事業年度分の地方法人税確定申告書

適用額明細書提出の有無
税理士法第30条の書面提出有
税理士法第33条の2の書面提出有

Table with columns for tax calculation (所得金額, 法人税額, 課税標準法人税額, etc.) and rows for various tax items (1-41). Includes a section for 'この申告書による法人税額の計算' and 'この申告書による地方法人税額の計算'.

別表一 各事業年度の所得に係る申告書(内国法人の分)...

税理士名

法人税額の計算								
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 (1)と800万円× $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額又は(別表一付表「5」)	49	7,618,000	(49)の15%又は 10% 相当額	52		1,142,700		
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)-10億円× $\frac{12}{12}$	50	000	(50)の22%相当額	53		0		
その他の所得金額 (1)-(49)-(50)	51	000	(51)の 10% 又は23.2%相当額	54		0		
地方法人税額の計算								
所得の金額に対する法人税額 (29)	55	1,142,000	(55)の10.3%相当額	57		117,626		
課税留保金額に対する法人税額 (30)	56	000	(56)の10.3%相当額	58		0		
この申告が修正申告である場合の計算								
法人 税額 の 計 算	こ の 申 告 前 の 計 算	所得金額又は欠損金額	59		地 方 法 人 税 額 の 計 算	所得の金額に対する法人税額	67	
		課税土地譲渡利益金額	60			課税留保金額に対する法人税額	68	
		課税留保金額	61			課税標準法人税額 (67)+(68)	69	000
		法人税額	62			確定地方法人税額	70	
		還付金額	63	外		還付金額	71	
		この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 (15)-(62)若しくは((15)+(63)) 又は((63)-(24))	64	00		外	欠損金の繰戻しによる還付金額	72
この申告前の欠損金又は災害損失金等の当期控除額	65			この申告により納付すべき地方法人税額 ((41)-(70))若しくは((41)+(71)+(72)) 又は(((71)-(44))+(72)-(44の外書)))	73	00		
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	66							
土地譲渡税額の内訳								
土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)	74	0		土地譲渡税額 (別表三(三)「23」)	76	00		
同上 (別表三(二の二)「28」)	75	0						
地方法人税額に係る外国税額の控除額の計算								
外国税額 (別表六(二)「57」)	77			控除しきれなかった金額 (77)-(78)	79	0		
控除した金額 (38)	78							

所得の金額の計算に関する明細書(簡易様式)

事業年度 令4・1・1 法人名 一般社団法人 日本海外人材支援機構
 令4・12・31 イッパシヤシホウジン ニホカクガイジンザンエイギョウ

別表四(簡易様式) 令四・四・一以後終了事業年度分

御注意

2 1 沖繩の認定法人の課税の特例等の規定を受ける法人にあつては、別様式による別表四を御使用ください。
 「52」の「①」欄の金額は、「②」欄の金額に「③」欄の本書の金額を加算し、これから「※」の金額を加減した額と符合することになります。

区 分	①	処 分	
		留 保	社 外 流 出
当期利益又は当期欠損の額	6,083,314	6,083,314	配 当 そ の 他
加			
損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。)			
損金経理をした道府県民税及び市町村民税			
損金経理をした納税充当金	1,810,900	1,810,900	
損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。)、及び過怠税			そ の 他
減価償却の償却超過額			
役員給与の損金不算入額			そ の 他
交際費等の損金不算入額			そ の 他 0
通算法人に係る加算額(別表四付表「5」)			外 ※
小 計	1,810,900	1,810,900	外 ※ 0
減			
減価償却超過額の当期認容額			
納税充当金から支出した事業税等の金額	329,000	329,000	
受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「13」又は「26」)			※
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額(別表八(二)「26」)			※
受贈益の益金不算入額			※
適格現物分配に係る益金不算入額			※
法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額			
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等			※
通算法人に係る減算額(別表四付表「10」)			※
小 計	329,000	329,000	外 ※ 0
仮 計			
(1)+(11)-(22)	7,565,214	7,565,214	外 ※ 0
対象純支私利子等の損金不算入額(別表十七(二)「29」又は「34」)			そ の 他
超過利子額の損金算入額(別表十七(二)「10」)	△		※ △
仮 計			
(23)から(25)までの計	7,565,214	7,565,214	外 ※ 0
寄附金の損金不算入額(別表十四(二)「24」又は「40」)			そ の 他
法人税額から控除される所得税額(別表六(一)「6」の③)	53,602		そ の 他 53,602
税額控除の対象となる外国法人税の額(別表六(二)「7」)			そ の 他
分配調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額(別表六(五)「5」の②+別表十七(三)「1」)			そ の 他
合 計			
(26)+(27)+(29)+(30)+(31)	7,618,816	7,565,214	外 ※ 53,602
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額			※
非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額			※
差 引 計			
(34)+(37)+(38)	7,618,816	7,565,214	外 ※ 53,602
更生欠損金又は民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金の損金算入額(別表七(三)「9」又は「21」)	△		※ △
通算対象欠損金額の損金算入額又は通算対象所得金額の益金算入額(別表七(三)「5」又は「11」)			※
差 引 計			
(39)+(40)±(41)	7,618,816	7,565,214	外 ※ 53,602
欠損金又は災害損失金等の当期控除額(別表七(一)「4」の計+別表七(四)「10」)	△		※ △
総 計			
(43)+(44)	7,618,816	7,565,214	外 ※ 53,602
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業税の損金算入額	△	△	
所得金額又は欠損金額	7,618,816	7,565,214	外 ※ 53,602

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度	令4・1・1 令4・12・31	法人名	一般社団法人 日本海外人材支援機構 <small>イッパシヤルホウカン コホカイサシヤクサシエキコ</small>
------	--------------------	-----	--

別表五 (-)
令四・四・一以後終了事業年度分

御注意

この表は、通常の場合には次の算式により検算ができます。
 期首現在利益積立金額合計「31」① + 別表四留保所得金額又は欠損金額「52」 - 中間分・確定分の法人税等、道府県民税及び市町村民税の合計額 = 差引翌期首現在利益積立金額合計「31」④

I 利益積立金額の計算に関する明細書					
区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ①-②+③	④
		減	増		
		②	③		
①	円	円	円	円	円
利 益 準 備 金	1				
積 立 金	2				
事業税	3	182,700	329,000	454,400	308,100
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11				
	12				
	13				
	14				
	15				
	16				
	17				
	18				
	19				
	20				
	21				
	22				
	23				
	24				
繰越損益金（損は赤）	25	7,748,145	7,748,145	13,831,459	13,831,459
納 税 充 当 金	26	596,500	596,500	896,700	896,700
未納法人税及び未納地方法人税（附帯税を除く。） 未納道府県民税（均等割額を含む。） 未納市町村民税（均等割額を含む。） （退職年金等積立金に対するものを除く。）	27	△ 528,200	△ 974,100	中間 △ 445,900 確定 △ 760,700	△ 760,700
	28			中間 確定	0
	29	△ 14,700	△ 28,700	中間 △ 14,000 確定 △ 17,400	△ 17,400
	30	△ 53,600	△ 102,800	中間 △ 49,200 確定 △ 69,300	△ 69,300
差 引 合 計 額	31	7,930,845	7,568,045	13,826,059	14,188,859

II 資本金等の額の計算に関する明細書					
区 分	期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①-②+③	④
		減	増		
		②	③		
①	円	円	円	円	円
資 本 金 又 は 出 資 金	32	0			0
資 本 準 備 金	33	0			0
	34				
	35				
差 引 合 計 額	36	0	0	0	0

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度 令4・1・1
令4・12・31
法人名 一般社団法人 日本海外人材支援機構
イグニッションホウシキ コホカクガイジンガイシエキコ

別表五(二) 令四・四・一以後終了事業年度分

税目及び事業年度			期首現在 未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額			期末現在 未納税額 ①+②-③-④-⑤
					充当金取崩し による納付	仮払経理に よる納付	損金経理に よる納付	
			①	②	③	④	⑤	⑥
法地 人方 税法 及人 び税	：	：	1	円		円	円	円
	令3	： 1 : 1	2	528,200		478,900		49,300
	令3	： 12 : 31						
	当期分	中 間	3		445,900	445,900		0
	確 定	4			760,700			760,700
計			5	528,200	1,206,600	924,800	0	810,000
道府 県民 税	：	：	6					
	令3	： 1 : 1	7	14,700		14,700		0
	令3	： 12 : 31						
	当期分	中 間	8		14,000	14,000		0
	確 定	9			17,400			17,400
計			10	14,700	31,400	28,700	0	17,400
市 町 村 民 税	：	：	11					
	令3	： 1 : 1	12	53,600		53,600		0
	令3	： 12 : 31						
	当期分	中 間	13		49,200	49,200		0
	確 定	14			69,300			69,300
計			15	53,600	118,500	102,800	0	69,300
事 業 特 別 法 人 事 業 税 及 び 税	令3	： 1 : 1	16	182,700		182,700		0
	令3	： 12 : 31						
	令4	： 1 : 1	17		308,100			308,100
	令4	： 12 : 31						
当期分	中 間	18		146,300	146,300		0	
計			19	182,700	454,400	329,000	0	308,100
そ の 他	損金算入のもの	利 子 税	20					
		延 滞 金 (延納に係るもの)	21					
			22					
			23					
	損金不算入のもの	加算税及び加算金	24					
		延 滞 税	25					
		延 滞 金 (延納分を除く。)	26					
		過 意 税	27					
		源泉所得税等	28		53,602			53,602
		29					0	
納 税 充 当 金 の 計 算								
期首納税充当金		30		779,200	取	損金算入のもの	36	円
繰 入 額	損金経理をした納税充当金		31	1,810,900	崩 額	損金不算入のもの	37	
			32			仮払税金消却	39	
		計 (31) + (32)	33	1,810,900		計	40	1,385,300
取 崩 額	法人税額等 (5の③)+(10の③)+(15の③)		34	1,056,300	期 末 納 税 充 当 金	事業税及び特別法人事業税 (19の③)	41	1,204,800
		35	329,000	(34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39) (30) + (33) - (40)				
通算法人の通算税効果額又は連結法人税個別帰属額及び連結地方法人税個別帰属額の発生状況等の明細								
事 業 年 度	：	：	期首現在 未決済額	当期発生額	当期中の決済額		期末現在 未決済額	
			①		②	支払額		受取額
：	：	42	円		円	円	円	
：	：	43						
当 期 分	：	：	中間	円				
			確定					
計			44	0	0	0	0	
計			45	0	0	0	0	

所得税額の控除に関する明細書

事業年度	令4・1・1 令4・12・31	法人名	一般社団法人 日本海外人材支援機構 イッパシヤタンホウジン ニホンカイガイジンザイシエンキョウ
------	--------------------	-----	--

別表六(一) 令四・四・一以後終了事業年度分

区分	収入金額	①について課される	②のうち控除を受ける
		所得税額	所得税額
	①	②	③
1 公社債及び預貯金の利子、合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託(特定公社債等運用投資信託を除く。)の収益の分配並びに特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係る剰余金の配当	円	円	円
2 剰余金の配当(特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。)、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配(みなし配当等を除く。)	350,000	53,602	53,602
3 集団投資信託(合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託(特定公社債等運用投資信託を除く。))を除く。)の収益の分配			
4 割引債の償還差益			
5 その他	0	0	0
6 計	350,000	53,602	53,602

剰余金の配当(特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。)、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配(みなし配当等を除く。)、集団投資信託(合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託(特定公社債等運用投資信託を除く。))を除く。)の収益の分配又は割引債の償還差益に係る控除を受ける所得税額の計算

個別法による場合	銘柄	収入金額	所得税額	配当等の計算期間	(9)のうち元本所有期間	所有期間割合 $\frac{(10)}{(9)}$ (小数点以下3位未満切上げ)	控除を受ける所得税額 (8) × (11)
		7	8	9	10	11	12
	ゆうちょ銀行	350,000 円	53,602 円	12 月	12 月	1.00	53,602 円
							0
							0
							0
							0

銘柄別簡便法による場合	銘柄	収入金額	所得税額	配当等の計算期末の所有元本数等	配当等の計算期首の所有元本数等	$\frac{(15)-(16)}{(15)+(16)}$ (マイナスの場合は0)	所有元本割合 $\frac{(16)+(17)}{(15)}$ (小数点以下3位未満切上げ) (1を超える場合は1)	控除を受ける所得税額 (14) × (18)
		13	14	15	16	17	18	19
		円	円					0 円
								0
								0
								0
								0

その他に係る控除を受ける所得税額の明細

支払者の氏名又は法人名	支払者の住所又は所在地	支払を受けた年月日	収入金額	控除を受ける所得税額	参考
			20	21	
		. .	円	円	
		. .			
		. .			
		. .			
		. .			
	計		0	0	

預貯金等の内訳書

金融機関名	支店名	種 類	口 座 番 号	期 末 現 在 高			摘 要				
				百 万	千	円					
住信SBIネット銀行	法人第一	普通預金	1368764	6	5	7	5	5	4		
ゆうちょ銀行	038	郵便貯金	9452999		8	6	1	0			
計					6	5	8	4	1	6	4

- (注) 1. 取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人〇〇〇〇」のようにその名義人を記入してください。

Table with columns: 発信年月日 (通信日付印), 整理番号, 事務所, 区分, 納税番号, 申告区分

受付印

令和 5 年 2 月 28 日

法人番号

1:0300:0501:9346

この申告の基礎となる申告年月日

令和 5 年 2 月 28 日

埼玉県

県税事務所長殿

法人税の令和

の修正・更正・決定による。

申告年月日

Header information table including address (埼玉県さいたま市大宮区宮町3-36-402), business type (外国人関係の業務代行), and representative (植村 貴昭).

令和 4 年 1 月 1 日から令和 4 年 12 月 31 日までの事業年度又は道庁特別法人特別税の中間申告書

Main tax calculation table with columns: 摘要, 課税標準, 税率, 税額, and various tax items (所得割, 加価値割, 資本割, 収入割, 特別法人事業税, etc.).

(道府県民税)

署名押印

(電話)

※ 処理 事項	送 信 年 月 日 通 信 日 付 印	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
				120071033	

受付印

令和 5 年 2 月 28 日

(宛先) さいたま 市長様

法人番号 申告年月日

1030005019346

所在地 (本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記)	埼玉県さいたま市大宮区宮町3-36-402 (電話 048-856-9112)		この申告の基礎 1.法人税の修正申告書の提出による。 2.法人税の更正・決定・再更正による。
(ふりがな)	イツパンシャダンホウジン ニホンカイガイジンザイシエンキコウ		事業種目 外国人関係の業務代行
法人名	一般社団法人 日本海外人材支援機構		期末現在の資本金の額 又は出資金の額
(ふりがな)	うえむら たかあき	うえむら たかあき	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額
代表者 氏名印	植村 貴昭	植村 貴昭	期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額

令和 4 年 1 月 1 日から令和 4 年 12 月 31 日までの事業年度又は連結事業年度分の市民税の確定申告書 ※

摘 要		課税標準	税率	法人税割額
(用途秘匿金額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	1142700		
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②			
還付法人税額等の控除額	③			
退職年金等積立金に係る法人税額	④			
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	1142000	6.0	68520
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑤/② × ③)	⑥	000		
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦			
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑧			
外国の法人税等の額の控除額	⑨			
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑩			
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩ 又は ⑥-⑦-⑧-⑨-⑩	⑪			68500
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑫			24200
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑬			
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬	⑭			44300
均等割額	⑮	12月 50,000円 × 15/12	⑯	50000
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑰			25000
この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑰	⑱			25000
この申告により納付すべき市民税額 ⑭+⑱	⑲			69300
⑲のうち見込納付額	⑳			
差 引 ⑲-㉑	㉑			69300

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち当該市町村分の従業員数	
			人	人
合 計		⑳	㉑	㉒

区 名	※区コード	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日	令和5年2月28日	法人税の申告書の種類	その他
指場				00	解散の日	年月日		有・無
定				00	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	年月日	翌期の中間申告の要否	要・否
都				00	法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	年月日	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有・無
市				00	この申告が中間申告の場合の計算期間	年月日		
に				00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法		銀行	支店
申				00			口座番号(普通・当座)	
告				00	還付請求税額			
す				00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			
算				00				

関与税理士
署名押印 (電話)



法人事業概況説明書

FB1006

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号

法人名	屋号() 一般社団法人 日本海外人材支援機構 電話(048) 856 - 9112	事業年度	自令和 4 年 1 月 1 日 至令和 4 年 1 2 月 3 1 日	税務署 処理欄
法人番号	1 0 3 0 0 0 5 0 1 9 3 4 6	自社ホームページの有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> (自社ホームページアドレス) 無 <input type="checkbox"/> https://ipan.polaris-ip.com/	

1 事業内容	(外国人関係事務代行)業	支店・店舗数	国内 <input type="text"/>	海外 <input type="text"/>	国内の子会社の数	<input type="text"/>	海外の子会社の数	<input type="text"/>	うち出資割合が50%以上の海外子会社の数	<input type="text"/>
	外国人への通訳・翻訳 登録支援機関の補助 外国人の住居の確保補助 在留資格申請補助	支店・店舗数	国内 <input type="text"/>	海外 <input type="text"/>	国内の子会社名	<input type="text"/>	海外の子会社名	<input type="text"/>	出資割合%	<input type="text"/>
	(1)取引種類	<input type="checkbox"/> 輸入 <input type="checkbox"/> 輸出 <input type="checkbox"/> 無	取引金額(百万円)	<input type="text"/>	(2)輸出の形態	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 手数料 <input type="checkbox"/> ロイヤルティー <input type="checkbox"/> 役務の提供	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 証券の売買 <input type="checkbox"/> 金銭の貸借 <input type="checkbox"/> 不動産の売買	<input type="checkbox"/> その他	<input type="text"/>	

4 期末従事員等の状況	(1)常勤役員	<input type="text"/>	(1)P C の利用形態	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(2)OS	<input type="checkbox"/> Windows <input type="checkbox"/> Mac <input type="checkbox"/> Linux	8 経理の状況	(1)区分	氏名	代表者との関係	
	(2)期末従事員	<input type="text"/>	(3)P C の利用形態	<input type="checkbox"/> 財務管理 <input type="checkbox"/> 給与管理 <input type="checkbox"/> 在庫管理 <input type="checkbox"/> 生産管理	(4)会計ソフトの利用等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		(2)管理	現金	植村ゆかり	<input type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 他人
	(3)計	<input type="text"/>	(4)会計ソフト名	税理士いらず	(5)会計ソフト名	Gmail		(3)通帳	通帳	植村ゆかり	<input type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 他人

10 主要科目	売上(収入)高	8 8 0 0	特別損失	<input type="text"/>
	上記のうち兼業売上(収入)高	<input type="text"/>	税引前当期損益	7 8 9 4
	売上(収入)原価	1 2 0 0	資産の部合計 (負債の部合計+純資産の部合計)	1 4 9 8 6
	期首棚卸高	<input type="text"/>	現金預金	6 5 8 4
	原材料費(仕入高) 注2	<input type="text"/>	受取手形	<input type="text"/>
	労務費 ※福利厚生費等を除いてください	<input type="text"/>	売掛金	1 1 0 0
	外注費	1 2 0 0	棚卸資産(未成工事支出金)	<input type="text"/>
	期末棚卸高	<input type="text"/>	貸付金	<input type="text"/>
	減価償却費	<input type="text"/>	建物	<input type="text"/>
	地代家賃	<input type="text"/>	機械装置	<input type="text"/>
売上(収入)総利益	7 6 0 0	車両・船舶	<input type="text"/>	
役員報酬	<input type="text"/>	土地	<input type="text"/>	
従業員給料	<input type="text"/>	負債の部合計 (資産の部合計-純資産の部合計)	1 1 5 5	
交際費	<input type="text"/>	支払手形	<input type="text"/>	
減価償却費	<input type="text"/>	買掛金	<input type="text"/>	
地代家賃	<input type="text"/>	個人借入金	<input type="text"/>	
営業損益	7 5 4 4	その他借入金	<input type="text"/>	
特別利益	<input type="text"/>	純資産の部合計 (資産の部合計-負債の部合計)	1 3 8 3 1	
注4	※各科目の単位:千円	11代表者に対する報酬等の金額	報酬 <input type="text"/>	
貸借料	<input type="text"/>	貸付金	<input type="text"/>	
支払利息	<input type="text"/>	仮払金	<input type="text"/>	
		借入金	<input type="text"/>	
		仮受金	<input type="text"/>	

注1 (1)の有・売上欄に該当がある場合
注2 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
注3 金融業・保険代理業においては、売掛金額には未取利息、買掛金額には未払利息を記載してください。
注4 「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社(貴法人)が同業会社の場合に記載してください。

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

この用紙はとじこまないでください

「10主要科目」・「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。

12 事業形態	(1) 兼業の状況 (兼業種目) (兼業割合) % 今年はコロナの緩和により外国人の受け入れが多く発生し売上げが増えた				パソコン、プリンタ、机						
	(2) 事業内容の特異性				13 主な設備等の状況						
	(3) 売上区分		現金売上	%					掛売上	%	
14 決済日等の状況	売上	締切日	20日	決済日	1日	16 税理士の関与状況			(1) 氏名		
	仕入	締切日	20日	決済日	1日				(2) 事務所所在地		
	外注費	締切日	20日	決済日	1日				(3) 電話番号		
	給料	締切日	20日	支給日	1日				<input type="checkbox"/> 申告書の作成 <input type="checkbox"/> 調査立会 <input type="checkbox"/> 税務相談 <input type="checkbox"/> 決算書の作成 <input type="checkbox"/> 伝票の整理 <input type="checkbox"/> 補助簿の記帳 <input type="checkbox"/> 総勘定元帳の記帳 <input type="checkbox"/> 源泉徴収関係事務		
15 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称				17 加入組合等の状況				(4) 関与状況		
									(役職名)		
									(役職名)		
	営業時間		開店時	閉店時					定休日		毎週 (毎月) 曜日 () 日
18 18月別の売上高の状況	月別	売上(収入)金額		仕入金金額		外注費	人件費	源泉徴収税額		従業員数	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	千円	人	
	1月					100					
	2月					100					
	3月					100					
	4月					100					
	5月					100					
	6月	2,200				100					
	7月					100					
	8月					100					
	9月					100					
	10月					100					
	11月					100					
	12月	6,600				100					
計	8,800	0	0	0	1,200	0	0	0	0		
前期の実績											
19 当期の営業成績の概要	今年は、コロナがなくなったため事情の状況は良かった。										

「18月別の売上高の状況」欄の単位にご注意願います。